

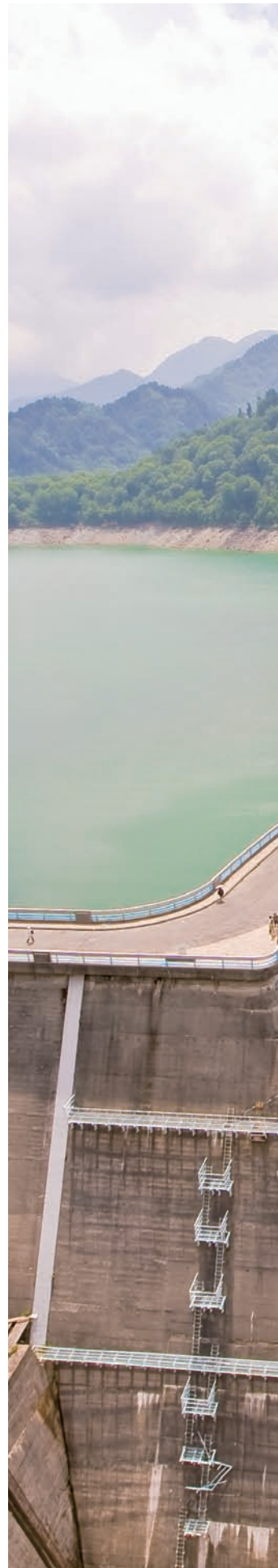
会長からの メッセージ

政権交代により政策が大きく変化したとしても、安全かつ安心な社会を目指し、次世代に残す社会基盤を構築することを通じてより良い世の中にする活動は重要であろう。「会長の顔が皆に見える学会」にすることを目的に始めたこの連載も本号で9回目。われわれの学会の会長が何を考え、どこを指しているのかを知っていただき、各会員が今後の土木界を考えるきっかけとしていただきたい。

社会資本の 「コンクリートから人へ」

土木学会第97代会長

近藤 徹



昨年の政権交代で、「コンクリートから人へ」のスローガンが掲げられた。コンクリートは社会資本整備に必要不可欠な材料であり、コンクリートに象徴される社会資本は人の生活のために整備されてきた。にもかかわらずなぜこのスローガンが掲げられたのだろうか。

嫌悪感をもつ人がいるらしい。社会資本とは、住民が安全で豊かな生活を享受でき、社会の経済活動が円滑に維持できるための基盤であり、社会の持続的な発展のために必要不可欠なストックである。

する経済政策のフローとして重要な役割を果たしてきた。近年ストックの効用がなおざりにされ、フローのみが過剰に注目されて、産業保護、雇用政策と矮小化され、ときには利権のイメージで話題になっているのが、誠に残念である。

ストックこそが本来的に国民生活、社会経済活動に永続的効用をもたらすのである。公共投資＝フローとしてではなく、どのような社会資本＝

前道路、港湾、鉄道、空港等が整備者視点で縦割りに交通量・輸送量を処理してきた方式から、関係する社会資本が利用者の視点で一体となつて、世界に伍していかにかが目的地に早く到達できるか、いかに荷物が速く届けられるかに対応する整備方式に転換しなければならぬ。また防災面においても河川・海岸等の防災施設に加えて、道路、都市施設、土地利用計画等も一体となつて、住民側の視点でいかに住民の生命財産の安全度が確保できるかの整備方式に転換しなければならない。